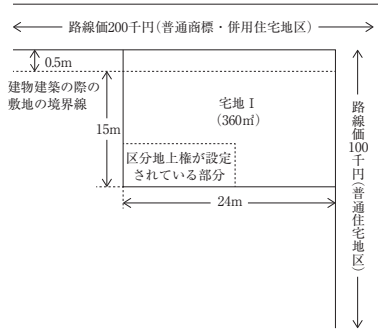




【第二問】問 1 3

- (3) 宅地 I (360m<sup>2</sup>) は、配偶者乙に遺贈する。  
宅地 I は、三大都市圏にある路線価地域に所在し、その地形等は次のとおりである。  
宅地 I は、アスファルト舗装をして令和元年から被相続人甲の営む月極貸駐車場の敷地の用に供しており、配偶者乙は、相続開始後に駐車場業を引き継ぎ、相続税の申告期限まで引き続き所有し、その用に供している。  
なお、宅地 I は、建築基準法第42条第2項に規定する道路に面しており、家屋の建築の際には同法の規定に基づき敷地の境界線を後退させなければならない。また、地積360m<sup>2</sup>のうち50m<sup>2</sup>には、丙市によって下水道管施設を目的として区分地上権が設定されている。



【第二問】問 1

- 6 被相続人甲に関する生命保険契約は、次のとおりである。生命保険契約は、いずれも日本国内に本店のある生命保険会社との契約である。  
なお、保険契約者、被保険者及び保険金受取人については、契約当初から変更された事実はない。

区分	L生命保険契約	M生命保険契約	N生命保険契約
保険契約者	被相続人甲	被相続人甲	被相続人甲
被保険者	被相続人甲	子B	被相続人甲
保険料負担者	被相続人甲 1/2 亡子A 1/2	被相続人甲	被相続人甲
保険金受取人	孫D	孫E	養子C
保険金額	20,000,000円	10,000,000円	年1,000,000円
支払済保険料	18,000,000円	9,000,000円	8,800,000円

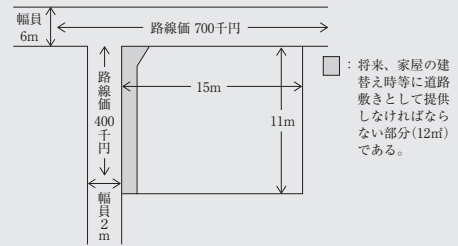
- (注1) L生命保険契約の保険金額は契約上の死亡保険金額であり、保険料は全額前払いで支払っている。なお、亡子Aの相続の際に、被相続人甲は生命保険契約の権利を遺贈により取得したものとみなされているものとする。  
(注2) M生命保険契約の保険料は、全額前払いで支払っており、相続開始時において、M生命保険契約を解約とした場合に支払われることとなる解約返戻金の額は、2,500,000円である。なお、この生命保険契約の契約者の地位は、遺言により孫Eが引き継ぐこととなった。  
(注3) N生命保険契約の保険金額1,000,000円は、10年間定期金により給付されるものの1年分の給付額である。  
なお、相続開始時において解約した場合に支払われることとなる解約返戻金は9,200,000円であり、一時金の給付を受けるとした場合の一時金の額は9,250,000円である。また、予定利率による10年の複利年金現価率は、9.222である。

【第二問】問 1 3

- (4) 構築物は、配偶者乙に遺贈する。  
構築物（アスファルト舗装）は、上記(3)の宅地 I の上に存するものであり、評価に必要な事項は次のとおりである。  
イ 取得価額 5,000,000円  
ロ 課税時期においてその財産を新たに建築するために要する費用の額 5,900,000円  
ハ 課税時期においてその財産をその財産の現況により取得する場合の価額 4,800,000円  
ニ 取得の時から課税時期までの期間の償却費の額の合計額 1,700,000円

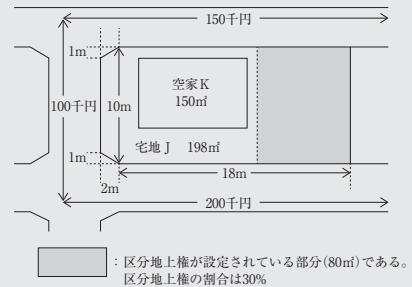
●実力完成答練 第6回【第二問】4

- (7) 「宅地 K (165m<sup>2</sup>) は子 A へ遺贈する。」  
この宅地は、相続開始日現在、被相続人甲所有の貸家の敷地として利用されている。  
この宅地は、路線価地域（普通商業・併用住宅地区）に所在し、その地形等は次のとおりである。



●直前対策講義 第5回 補助問題 3

- (1) 宅地 J は、配偶者乙に遺贈する。  
宅地 J は、路線価地域（普通商業・併用住宅地区）に所在し、その地形等は次のとおりである。この宅地の一部には、区分地上権が設定されている。



●実力完成答練 第3回【第二問】6

- (1) 被相続人甲に関する生命保険契約は次表のとおりである。

区 分	R生命保険	S生命保険	T生命保険
保険契約者	被相続人甲	配偶者丙	被相続人甲
被保険者	被相続人甲	被相続人甲	被相続人甲
保険料負担者	被相続人甲全額	被相続人甲 1/2 配偶者丙 1/2	被相続人甲 2/3 亡妻乙 1/3
保険金受取人	配偶者丙	配偶者丙	孫 F
保険金額	4,500,000円	10,000,000円	年 600,000円
払込済保険料	30,000,000円	6,000,000円	12,000,000円

- (注) T生命保険契約は、保険金受取人の生存中、令和7年5月31日を1回目として毎年5月31日に支払われる定期金であるが、令和26年5月31日までに支払われる保険金は、契約により保険金受取人が死亡した場合であっても、その受取人の親族に支払われることとなっている。なお、定期金に代えて一時金で支給を受けるとした場合の金額は9,000,000円であるが、保険金受取人の孫Fは、定期金で支給を受けることとした。

●実力完成答練 第3回【第二問】3

- (3) 宅地 O (200m<sup>2</sup>) 及びその上に存する構築物（アスファルト）は、孫Eに遺贈された。  
構築物（アスファルト）の評価に必要な資料は以下のとおりである。  
① 課税時期において新たに建築するために要する費用の額の合計額 3,170,000円  
② 建築の時から課税時期までの期間の償却費の額の合計額 480,000円  
③ 取得価額 2,620,000円

<p>〔第二問〕問 1 3</p> <p>(7) 一般動産のうち、自動車（売買実例価額679,000円）は、養子Cに遺贈する。</p> <p>また、家庭用財産（時価1,000,000円）は、配偶者乙に遺贈する。</p> <p>なお、この中には、日常礼拝の用に供している仏壇300,000円が含まれている。</p>	<p>●直前予想答練 第1回〔第二問〕3</p> <p>(9) 家庭用財産（時価8,858,000円）は、配偶者乙へ遺贈する。</p> <p>なお、この中には仏壇3,000,000円が含まれている。</p>
<p>〔第二問〕問 1</p> <p>4 相続開始時における被相続人甲に係る債務等は、次のとおりであり、全て配偶者乙が負担した。</p> <p>(1) 未納公租公課 1,262,000円</p> <p>なお、この中には、被相続人甲の令和7年分の準確定申告の所得税及び復興特別所得税（400,000円）とその延滞税（3,000円）が含まれている。</p> <p>(2) 遺言執行費用 800,000円</p>	<p>●直前予想答練 第1回〔第二問〕</p> <p>5 被相続人甲に係る債務は次のとおりであり、下記への未払金は甥Dが、それ以外はすべて配偶者乙が負担した。</p> <p>イ 令和7年分所得税（令和7年9月3日に被相続人甲の相続人は、甲の令和7年分の所得について準確定申告書を提出している。） 750,000円</p> <p>ロ 令和7年度住民税 400,000円</p> <p>ハ 令和7年度固定資産税及び都市計画税 1,500,000円</p> <p>ニ 相続登記に要した登録免許税 300,000円</p> <p>ホ 民法第885条の規定により相続財産から支弁することとされている本件遺言の執行費用 4,500,000円</p>